

<b>Title</b>	教育の広場：法学部における政治学教育：「政治学概論」・「国際政治講義」・「国際政治演習」での試みを中心に
<b>Author</b>	永井, 史男
<b>Citation</b>	大阪市立大学大学教育. 17 卷 2 号, p.74-77.
<b>Issue Date</b>	2020-04-30
<b>ISSN</b>	1349-2152
<b>Type</b>	Article
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学大学教育研究センター
<b>Description</b>	【令和元年度大阪市立大学教育後援会優秀教育賞】
<b>DOI</b>	10.24544/ocu.20200622-001

Placed on: Osaka City University

## — 教育の広場 Education Plaza —

### 法学部における政治学教育—「政治学概論」・「国際政治講義」・「国際政治演習」での試みを中心に—

永井 史男（法学研究科教授）

#### 1 はじめに

このたび、教育後援会から優秀教育賞の栄誉を賜った。身の引き締まる思いである。もとより私は教育のプロではない。何がよい教育なのか私にはわからないが、私の講義を聞いて受講生が多角的・批判的にものごとを考えられるようになったとすれば、私の教育にも多少意味があるのだろう。

受賞理由には、教育の国際化、授業における工夫、そして政治学を志す人のための指針となる入門書の出版の3点が挙げられていた。教育の国際化は、海外に学生を引率して国際交流に努めてきたことへの評価だが、本稿では割愛する。ここでは、政治学入門書の出版と授業における工夫について私のささやかな実践例を紹介させていただく。本稿が教育面で何らかのヒントを提供できれば幸いである。

#### 2 法学部での政治学教育

市大法学部での政治学系提供科目は、1953年の法学部発足当初からほとんど変わっていない。政治学、行政学、欧州政治外交史（設置当初は欧州政治史）、政治学史、国際政治には現在も専任教員が置かれている。日本政治外交史と公共政策にもかつて専任教員がいたが、今は欠員状態である。これら2科目と比較政治学、政治過程論については、隔年で非常勤講師を学外から招いている。

講義名にほとんど変更はないが、教える中身は随分変わった。私が学生の頃は、政治学の勉強とは欧米起源の政治理論の勉強に他ならなかった。日本政治は、欧米との比較や規範的政治理論の観点から批判的にみられることが多かった。現在、日本政治は政治学の立派な研究対象となっている。方法論的にも仮説検証型

の社会科学実証研究が重視されている。善し悪しは別に統計的手法を用いた計量分析も盛んである。数年前に法政計量分析の専門科目を設置したのも、政治学の変容を反映したものである。

政治学系科目はどれも大講義室で多数の受講生を相手にするうえ、上記5科目は2年次生から受講できる。全体像について体系的に話をする志向が強い。特定のテーマは「政治学特講」というアドホックな科目でカバーされる。小規模の参加型教育は専門演習（3年次生以上履修可）で行う。私の場合、講義は「国際政治」、演習は「国際政治演習」を、より専門的な内容は「東南アジアの政治」「東南アジアの国際関係」などの副題で政治学特講を散発的に、それぞれ提供してきた。

政治学系専任教員が担当する専門科目がもう1つある。「政治学概論」である。この科目は2003年に法学部専門科目として設置された。その前身は1992年に全学共通科目として設置された「政治と人間」で、法学部以外の他学部生も受講できた。一部（昼間部）と二部（夜間部）それぞれで提供され、専任教員と非常勤講師で分担していた。初年次教育の流れを受けて、法学部の1年次生だけを対象に新設された（これに伴い「政治と人間」は非開講が続いている）。

#### 3 政治学入門書の執筆・編集

ところで、私の担当は国際政治である。もともとの専門は東南アジア研究、特に19世紀タイの近代政治外交史というマイナーな分野である。法学部を卒業して大学院法学研究科に進学したものの、まさか自分が法学部に採用され国際政治を担当するとは思ってもみなかった。およそ23年前の話である。

もう時効だから白状するが、実は私は「政治学」には皆目関心がなかった。その私が皮肉にも政治学入門書を編むことになったのには、いくつか理由がある。

1つめは、既存の政治学テキストの内容に飽き足らなさを感じたからである。法学部の政治学教員は「政治と人間」「政治学概論」を持ち回りで担当してきた。講義準備で私が特に参照したのは、北山俊哉・久米郁男・真淵勝『はじめて学ぶ政治学』（有斐閣）と伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め』（有斐閣）

である。両書とも軽妙な語り口で、日本政治を主たる題材にした優れた教科書だが、比較政治や地域研究の視点、政治家や官僚たちがどういう人たちなのかの説明に、やや物足りなさを感じていた。政治理論を学ぶ前に、現実の政治に対する理解や関心を高めることが大事ではないかと考えていた。

2つめは、JICA（国際協力機構）の専門家として2000年4月～7月にタイ内務省に駐在し、そこでタイの地方分権支援プログラムを企画・立案した経験である<sup>1</sup>。日本がタイの地方自治にどのような支援が可能かを考えるには、日本の地方自治について知る必要がある。タイの地方自治を日本の経験と比較しながら考えるうちに、日本の政治や行政が面白いと思えるようになったのである。

そして3つめは留学経験である。私は大学3年生のとき、米国アーカンソー州立大学リトルロック校（University of Arkansas, at Little Rock）に1年間留学した。そこで受講した科目の中に「アメリカ政治」（American National Government）があった。この科目は全学生に受講が課された必須科目で、500頁近くに及ぶ教科書が指定されていた。受講して気づいたのは、これが市民教育の一環として提供されていた点である。アメリカ民主主義にはさまざまな批判があるが、政治学が民主主義国家の市民教育の根幹に位置づけられている点は、率直に評価すべきではないかと肌で感じた。教科書の中身も、アメリカ政治を何も知らない留学生でも理解できる水準である。日本でもこのような教科書があればよいのにと、強い印象を受けた。

そういうわけで、出版社から政治学入門書編集のお話を伺ったとき、あまり抵抗なくお引き受けした。国際政治担当者が政治学入門の編者になるのは珍しい例だと思うが、それは私が外国の政治や社会に広い関心をもっていたからだろう。内容的には政治学の理論的一貫性より市民教育を意識した。「民主主義」「市民社会」「福祉国家」についてもそれぞれ一章を充てた。東南アジア政治を専門的に研究してきたこともあり、私自身は政治体制について執筆した。授業での経験から、日本と同じように外国でも自由で競争的な選挙が行われ、メディアが権力を批判し、国会が正常に機能していると考えられる学生が意外に多い。国が違えば政治

のあり様も異なることを知ってもらう必要があると考えたのである。

もちろんこのような多彩な内容を1人では書けない。新たに2名の編者に入っただき、他大学の経験豊富な先生方に執筆をお願いした。入門書としてはやや異例の350頁を超える分厚さとなった。結果的にはやや難しい内容になったかもしれない。この教科書が読み手にどう受け入れられるか、それが気になるところである<sup>2</sup>。

#### 4 大規模講義におけるCSの活用

受講生が毎回100名を越える「国際政治」講義での最大の課題は、受講生に学習のインセンティブをどう与えるかである。大規模授業の性格上、期末試験一回で受講生の理解度を判断せざるをえないが、もう少し学生の主体的取り組みを評価に加えられるかと考えてきた。

私が赴任当初から数年前まで実践したのは、読書レポートを希望者に課して勉強へのインセンティブを高めるとともに、及第点に達しない場合にレポートの出来栄に応じて多少なりとも加点を行うことだった。この方法の問題は、普段の授業に熱心に取り組んでいる学生にインセンティブがあまり働かない一方、何らかの事情で授業に出席しない学生には働いてしまう点である。担当教員にとっても、期末試験が近づく頃に大量のレポートを読むのは大きな負担だった。

そこで数年前からコミュニケーション・シート（Communication Sheet: CS）を活用している。CSでは授業の重要なポイントの要約（100字～150字の文章）、面白いと感じたこと、そして疑問に思ったことの3点についてA4用紙に書かせている。授業の切りのいいところで時間をとり、提出させている。回収した用紙は次回以降の授業で学生に返却している。

私が特に重視しているのが1つめの重要部分の要約である。○、✓、／、△、×の5段階評価を加えている。用紙には「よくまとまっています」「誤解があります」など11項目のコメントを予め印刷しておき、妥当する番号に○をつけ、手書きコメントをつけることもある。疑問点についても「よい視点です」「その通りですね」など8項目の選択肢を用意している。全体で共有した

方がよい質問やコメントは、AP事業で採用した学生に入力・整理してもらい、上記の5段階評価の分布や個別選択肢のまとめとともに受講生にフィードバックしている。こうして、期末試験で及第点に達しない場合には、CSへの取り組み度に応じていくらか加点を行うようにした。つまり、普段真面目に取り組んでいる受講生にインセンティブが生じる仕組みに変えたわけである。

この方法を「政治学概論」「国際政治」「政治学特講」で数年試みた結果、CSの提出状況と期末試験の出来栄に「弱い」相関関係があることが判明した。受講生にも概ね好評である。難点は、負担が重い割に思ったほど効果が見られない点にある。明らかになったのは、問題に対する回答の立て方、因果関係の考え方が未熟な点である。経験の蓄積が浅いので即断は禁物だが、CSの充実ではなく社会科学的思考と文章の書き方を学べる工夫をしなければ、効果は上がらないのかもしれない。政治学方法論の授業が置かれている大学も出始めており、そうした時期に来ているのかもしれない。

## 5 専門演習における論文執筆

小規模な専門演習における工夫は、ゼミ論執筆の必須化である。法学部では卒業論文の制度がない。論文執筆も最近まで単位化されていなかった。論文執筆は現在も必修化されていないが、私が担当する国際政治演習では論文執筆を単位取得の要件にしている。

ゼミ論執筆は、「法学的政治学的知識を主体的に展開する能力、特に自己の主張を論理的に構成し表現・文章化する能力を持つ人材を養成する」（法学部「人材養成の目的等に関するガイドライン」第11条）という目的に合致するように思われる。とはいえ、これは「言うは易く行うは難し」目標で、いまだに試行錯誤の連続である。

赴任当初の数期間は、4年次生にだけゼミ論執筆を課していた。当時の法学部では専門演習の必修単位数は8単位で、3年次生はほとんどの場合2年目も同じゼミに属していた。それゆえ彼らは比較的余裕をもってゼミ論執筆に取り組めたし、私も特に丁寧な指導をした記憶がない。しかし、2002年以降専門演習の必

修単位数が4単位に減った関係で、受講生は圧倒的に3年次生が多くなり、ゼミ論執筆準備に充てられる時間も半減した。3年次生は期末試験や就職活動などで忙しいうえゼミ独自の行事も多いため、指導体制の（再）構築を必然的に迫られたのである。

現在、ゼミ論の要件は、字数が1万字前後（8千字から1万3千字）、社会科学的な論文としている。「社会科学的」としている関係上、問と仮説が何であり、先行研究を踏まえたうえで自説が何かを明らかにするように指導している。秋から冬にかけて最低2回の報告義務を課し、執筆OKのゴーサインを出すまで何回も報告を繰り返させている。論文提出締め切り日は1月末である。テーマ設定は夏休み前から始まり、夏休み中も基本書の読書を数冊課す。ここが最初の関門で、10月の最初のゼミできちんと本を読みこんできた学生はほぼ問題なくゼミ論を書いている。毎年1月半ばは大量の電子メールがゼミ生との間で飛び交う。草稿は最低2回出すよう指導しており、初稿には真っ赤な修正が入る。こちらも休日返上で対応している。毎年1月末は本当にくたくたになる。

論文執筆指導に王道はないかもしれない。テーマは無限にあり、私の力量ではとてもカバーし切れない。受講生には先行研究が適度であり、新しすぎず、自分が面白いと思うテーマを選ぶよう指導している。問が見つかっていても証明可能な仮説が立てられないかもしれないが恐れる必要はない、新しい問を見つけること自体学問的な貢献であり、答えが見つからなくとも社会科学的な手順を踏んでいればそれを素直に書けばよい、などと言っている。

あとは、学生を信じて報告を面白いことが大切だと思う。報告が面白いかどうかは発表者以外の学生の反応を見ればすぐわかる。面白い報告なら教員がわざわざ発言を促さなくとも、学生同士で勝手に質疑応答が始まる。つまり話が自然に噛み合ってくる。こうなると演習としては成功で、この感覚を一回経験するとやめられない。この瞬間を味わいたくて、しんどいゼミ論指導を続けてきたのかもしれない。

## 6 おわりに

ここまで読まれた方は、アレっと思われるだろう。

なんだ、これなら自分もやっているではないか！と。

然り、国際政治の講義や専門演習でやっていることは特別のことではない。「国際」という冠がついているので、英語で議論するとか、大量の英語論文を読んでいるのかと思われたとすれば、完全に期待外れである。

私が取り組んでいるのは、学生に興味・関心・疑問をもってもらい、自分で資料を探し、面白がる感覚を養うことである。必要があれば英語も読んでもらうが、初めに英語ありきではない。海外研修に連れていくのも関心を持ってもらうためである。そこまでやれば、市大生ならばあとは放っておいてもよいと考えるのだが、さてどうだろうか。

- 1 詳しくは、平山修一、永井史男、木全洋一郎『地方からの国づくりー自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』（JICAプロジェクト・ヒストリー）佐伯印刷、2016年3月を参照されたい。
- 2 永井史男、水島治郎、品田裕編『政治学入門』ミネルヴァ書房、2019年5月。